

金 融 動 向

1. 短期金融市場の動向

(金融市場——コールレートは引続き低下)

11月の金融市場をみると、銀行券は5,270億円の発行超となった(前年同6,872億円)。一方、財政資金は地方交付金の先ずれや国債発行額(償還控除後、以下同じ)の増加を背景に払超幅(13,199億円)が前年(27,981億円)に比べかなり縮小した。この結果、「その他勘定」と合わせた月中資金余剰額は7,940億円(前年同21,264億円)にとどまった。日本銀行は政府短期証券の売却および貸出の回収によりこれを調節した。

この間、短期市場金利の動きをみると、コールレート(無条件物)は総じて弱含み、本年2月以来9か月振りに通月6%台で推移し6.6875%で越月した(前月末比0.1875%低下)。一方、手形レートは年内物は通月7.0625%で推移したが、年越物は

円相場の反発から金利先安予想が強まったこと等を背景に月中0.0625%低下した(2か月物月末7.125%)。

なお、市場資金量の月中平残は長信行、信託の放資増から若干増加した。

(銀行券、財政——財政資金は前年を下回る払超)

11月の銀行券平残は、前年同月比+7.4%と前月(+8.0%)を下回った(季節調整済み前月比+0.1%<前月+1.0%>)。

11月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は国債利子、各種年金等諸払いの増加から払超となったが、交付金支払いの過半がずれ込んだこと等から払超幅は26,906億円と前年(34,161億円)を下回った。また、新規国債の発行額は12,900億円と前年(6,222億円)をかなり上回った(長国発行額面8,000億円、割国同800億円、中国同7,080億円)ほか、外為会計は807億円の揚超(前年は42億円の払超)となった。この結果、総収支尻では払超13,199億円と前年(同27,981億円)を下回った。

(外国為替市場——円反騰)

11月のインターバンク米ドル直物相場(終値)をみると、月初高値をつけたあと中旬以降は米ドル金利低下見通しの強まりを背景に海外筋の円買いが活発化したため急反落した。その後、米国公定歩合が引下げ(11/22実施9.5%→9%)られても、

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	57 年		
	10 月	11 月	前年同月
銀 行 券	△ 44	5,270	6,872
財 政 資 金	△ 14,504	13,199	27,981
そ の 他	△ 527	11	155
資 金 過 不 足	14,987	△ 7,940	△ 21,264
準 備 預 金	2,298	200	△ 1,389
本 行 信 用	12,689	△ 8,140	△ 19,875
う ち 貸 出	△ 311	△ 3,170	39
売 出 手 形	13,000	—	△ 5,000
政 府 短 期 証 券 売 却 (△)・償 還	—	△ 4,970	△ 14,914
銀行券発行残高	177,590	182,860	171,074
準備預金残高	21,471	21,271	21,129
本行貸出残高	11,146	7,976	3,232
本行売出手形残高	—	—	14,000

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増増し、「本行信用」は信用縮小。

銀 行 券 の 動 き

(%)

	平 均 発 行 高		月 末 発 行 高
	前年同期 (月)比	季節調整 済み前期 (月)比	前年同期 (月)比
56年10～12月平均	6.1	1.9	5.4
57年1～3月平均	5.8	0.3	6.4
4～6 〃	7.3	2.7	6.8
7～9 〃	7.1	2.1	7.0
57 年 8 月	7.0	0.8	6.7
9 〃	7.5	1.1	7.1
10 〃	8.0	1.0	8.2
11 〃	7.4	0.1	6.9

(注) 季節調整はセンサス局法による。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	57年11月	前年同月	前年同月比
一 般 財 政	26,906	34,161	△ 7,255
純 一 般	22,883	33,276	△ 10,393
租 税	△ 15,916	△ 15,381	535
社 会 保 障	2,953	2,817	136
防 衛 関 係 費	1,580	1,452	128
公 共 事 業 関 係 費	4,689	3,716	973
交 付 金	4,447	20,631	△ 16,184
義 務 教 育 費	2,075	3,226	△ 1,151
一 般 会 計 諸 払	4,178	3,970	208
資 金 運 用 部	△ 228	△ 7,942	7,714
保 険	4,420	3,273	1,147
郵 便 局	5,561	5,287	274
国 鉄	△ 596	—	△ 596
電 電	△ 673	△ 789	116
金 融 公 庫	1,711	1,787	△ 76
食 管	1,173	832	341
代 預	2,850	53	2,797
新規中・長期国債	△ 12,900	△ 6,222	△ 6,678
発 行	△ 15,451	△ 10,584	△ 4,867
償 還	2,551	4,362	△ 1,811
外 為	△ 807	42	△ 849
総 収 支 じ り	13,199	27,981	△ 14,782

(注) △印は揚超。

金利先安見通しはなお根強く米ドルの下落傾向は改まらず、結局253円45銭で越月した(月中23円95銭の大幅ドル安円高)。

一方、先物相場は米ドル金利の低下を映じてドルディスカウント幅は縮小した(3ヵ月物年率10月末3.028%→11月末2.446%)。

2. 資本市場の動向

(株式市況——急騰)

11月の株式市況は、ニューヨーク株価の既往高値更新や円相場の反発等を背景に、外人が大型株、優良株を中心に買い姿勢を強めたほか、国内投資家も買い進んだため月中ほぼ一貫して上伸歩調をたどり、結局旧ダウは7,895円62銭で越月した(前月末比599円70銭高)。なお、月中1日平均出来高

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・ 旬末)	直 先 (3 ヲカ月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1 日 平 均 出 来 高 直 (カッコ内 は、先物)
57年4月	236.30	d 7.702	1,338(254)
5 々	243.70	d 7.304	1,269(218)
6 々	255.55	d 8.452	1,656(280)
7 々	256.65	d 6.156	1,247(252)
8 々	259.60	d 4.314	1,423(251)
9 々	269.40	d 4.305	1,258(211)
10 々	277.40	d 3.028	1,314(275)
11 々	253.45	d 2.446	1,594(193)
11月上旬	269.80	d 2.668	1,353(153)
中々	259.15	d 2.623	1,586(178)
下々	253.45	d 2.446	1,884(259)

(注) 直先スプレッド欄のdはディスカウントを表す。

も353百万株(前月317百万株)と56年8月(382百万株)以来の大商内となった。

この間、増資(上場会社有償払込分)は401億円(前月381億円)となった。

(公社債流通利回り——月中を通じ低下)

11月の公社債流通利回りは、円相場反発を眺めて、外人、信託、農林系、事業法人等の買い姿勢が積極化したため、月中ほぼ一貫して低下傾向をたどり、とくに下旬入り後は、米国公定歩合の引下げや円高の進行とともに国内金利先安観が強まり、都地銀が売却を抑制したこと等から一段と低下した(7.7%国債<21回>8.290%<前月末比-0.430%>)、8%国債<42回>8.190%<前月末比-0.350%>)。

この間、現先レートは、債券相場先高を見越して手持在庫を積上げていた証券会社のつなぎ売りが増加した一方、年末資金需要期を控え事業法人等の買いが細ったため、ジリ高歩調で推移した(翌月物6.501%→6.906%、3ヵ月物6.892%→7.062%)。

(起債——売行きは好調)

11月の中・長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)は、長期国債8,000億円、中期利付国債7,080億円、割引国債800億円の計15,880億円(前年

株 式 市 況(東京市場・第1部)

	株 価 指 数		1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 融 資 残 高
	東 証	旧ダウ		
57 年 5 月 末	546.42	7,325.65	224	1,221
6 〃	539.25	7,213.87	171	1,282
7 〃	530.94	7,189.94	250	963
8 〃	530.48	7,123.38	199	972
9 〃	524.00	6,910.73	201	1,272
10 〃	542.89	7,295.92	315	1,230
11 〃	578.36	7,895.62	353	1,201
57年10月上旬末	547.55	7,358.10	395	1,029
中 〃	551.87	7,378.04	362	1,193
下 〃	542.89	7,295.92	207	1,230
57年11月上旬末	564.08	7,688.18	329	1,118
中 〃	575.50	7,854.92	350	1,103
下 〃	578.36	7,895.62	382	1,201

10,905 億円)となった。このうち、証券会社引受け、募入分の消化状況をみると、中期利付国債、割引国債は、新型公社債投信の販売と競合したこともあってやや不冴えであったが、長期国債は債券市況堅調を背景に好調な売行きを示した。

11月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、1,795 億円と前年(3,390 億円)比大幅減少となった。消化状況は、流通利回りが発行条件を下回ったため玉不足気味となった事業債をはじめ極めて好調裡に推移した。

なお、11月の転換社債の発行は、4 銘柄 450 億円と、前月(3 銘柄 200 億円)比増加したが、クーポン基準レート引下げ(6.5%→6.4%)にもかかわらず、株式市況の急騰から株価が転換価格を上回る状況となったため、好調な売行きを示した。

有 債 増 資 推 移(1・2部合計)

	有債増資社数		有債増資資金調達総額		うち 額面払込み額		プレミアム額	
	社	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年
57年4～6月	57	40	3,173	1,563	429	356	2,744	1,207
7～9〃	69	93	2,700	8,167	906	3,358	1,794	4,809
57 年 9 月	31	56	1,326	4,723	734	2,066	592	2,657
10 〃	8	29	381	1,255	26	305	355	950
11 〃	13	34	401	1,700	38	693	363	1,007

公 社 債 上 場 相 場(東京証券取引所)

		国 債 (第42回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利付金融債 (3 銘柄平均)	一般事業債 AA格債 (13銘柄平均)	電 力 債 (7 銘柄平均)
債 還 年 月		66/11	65/5	67/3	59/8～ 61/7	59/11～ 66/12	58/9～ 69/5
価 格 (円)	57 年 9 月 末	97.47	103.50	96.25	99.63	99.10	100.90
	10 〃	97.24	103.25	95.90	99.48	98.94	99.96
	11 〃	99.01	103.95	96.90	99.85	99.49	100.50
利 回 り (%)	57 年 9 月 末	8.490	8.060	8.510	8.030	8.300	7.910
	10 〃	8.540	8.100	8.580	8.090	8.350	8.200
	11 〃	8.190	7.950	8.390	7.930	8.140	8.010
最近の新発債応募者利回り (%)		8.274	8.282	8.282	8.000	(8.291) 8.324	

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	57 年		57 年			
	4～6 月	7～9 月	9 月	10 月	11 月	前年同月
事業債	3,495 (1,821)	2,530 (△ 311)	1,170 (85)	700 (△ 266)	800 (△ 165)	1,460 (1,114)
うち電力	2,760 (2,177)	1,320 (△ 40)	870 (399)	460 (57)	650 (206)	1,090 (896)
一般	735 (△ 356)	1,210 (△ 272)	300 (△ 314)	240 (△ 322)	150 (△ 371)	370 (218)
地方債	1,209 (860)	1,420 (833)	610 (426)	670 (489)	515 (306)	670 (537)
政保債	6,050 (5,819)	5,146 (3,342)	2,796 (1,494)	1,946 (1,742)	1,950 (1,654)	1,852 (1,739)
計	10,754 (8,500)	9,096 (3,864)	4,576 (2,005)	3,316 (1,965)	3,265 (1,795)	3,982 (3,390)
金融債	38,861 (4,700)	35,297 (4,400)	16,791 (3,870)	14,709 (3,475)	13,661 (2,483)	14,354 (4,020)
うち利付	12,151 (3,835)	12,795 (3,979)	7,367 (3,757)	4,750 (1,337)	5,396 (1,830)	6,827 (3,586)
新規中・長期国債	30,219 (28,213)	22,096 (16,152)	9,479 (9,479)	9,493 (8,793)	15,880 (12,987)	10,905 (5,256)
うち証券会社引受分※	4,200	2,100	1,000	700	800	1,000
転換社債	1,330	510	80	200	450	1,045

(注) 1. ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。
2. 11月は速報。

3. マネーサプライ、市中金融の動向

(マネーサプライ——伸び率は低下)

10月のM₂+CD平残前年比は+8.3%と前月(+8.9%)比低下した(季節調整済み前月比+0.5%<前月+0.9%>)。これは取引需要が停滞しているほか、個人預金を中心に信託、金融債等高利回り資産へのシフトが続いたことなどによる。

10月の動きを通貨種類別にみると(平残前年比)、現金通貨(+7.9%、前月+7.7%)は前月に比べ幾分上昇した一方、預金通貨(+3.8%、前月+4.6%)、準通貨(+9.3%、前月+9.9%)は各々取引需要の停滞や高利回り資産へのシフト等から低下した。なお、10月のM₂+CD末残前年比も+9.2%と前月(+9.6%)比低下した。これを金融機関の信用供与面からみると(寄与度ベース)、民間向け信用が月末休日要因に伴う貸出の高どまりから伸びを高めたものの、財政部門向け信用は低下した。

(預金——全国銀行の実質預金は前年を大幅に上回る減少)

10月の全国銀行の実質預金は、月中50,886億円減と前年(19,689億円減)を大幅に上回る減少となり、月末残高の前年比伸び率は+8.2%と前月(+10.1%)を下回った。当月は月末が休日にあったため預金とその分高留ったが、こうした要因がなければ減少幅は一段と大きなものとなっていた筈であり、実勢は表面の数字以上に悪かったと考えられる。これには前月みられた周年運動推進に伴う協力預金増嵩の反動や前月末一括支払われた交付金の剥落が大きく響いているとみられる。この間、国内一般預金の吸収地合いは信託等高利回り資産へのシフトが続いていることなどから法・個人預金とも不冴えとの見方が多い。

この間、中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は資金量)の月中減少額は、前月末休日による預金高どまりもあって前年を下回り、月末残高の

通貨関連指標の動き

(%)

	平 残 前 年 同 期(月)比					末 残 前 年 同 期(月)比	
	通 貨(M ₁)		準 通 貨	M ₂ +CD (カッコ内は 季 調 済 前期(月)比)		M ₂ +CD	M ₃ +CD
	現金通貨	預金通貨					
56年10～12月平均	8.9	6.4	9.7	10.8	10.6(2.8)	10.4	10.8
57年1～3月平均	6.8	5.8	7.1	12.0	10.6(2.1)	11.8	11.6
4～6 //	6.5	7.6	6.3	9.7	9.2(1.2)	8.9	9.7
7～9 //	5.3	7.3	4.7	10.0	9.0(2.7)	9.2	P 9.8
57 年 7 月	5.6	7.0	5.2	10.2	9.3(1.4)	9.1	P 9.8
8 //	5.0	7.3	4.3	10.1	9.0(0.8)	8.9	P 9.7
9 //	5.3	7.7	4.6	9.9	8.9(0.9)	9.6	P 9.9
10 //	4.7	7.9	3.8	9.3	8.3(0.5)	9.2	P 9.8

(注) 1. 平残各項目は、日本銀行調査統計局推計。

2. M₂+CD=M₁+準通貨+CDM₃+CD=M₂+CD+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託元本(金銭信託、貸付信託)

CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち一般法人、個人、公金設定分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

3. Pは速報。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		57年				57年			
		4～6月	7～9月	9 月	10 月	4～6月	7～9月	9 月	10 月
全国銀行	増 減 額(末残)	11,711	47,426	53,154	-50,886	10,855	59,725	31,766	4,987
	前 年 比 増 減 率(%)	- 72.1	+ 65.6	+ 84.8	(-19,689)	- 14.5	+ 28.2	+ 51.3	3.0倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.2	+ 9.3	+ 10.1	+ 8.2	+ 10.3	+ 11.1	+ 11.4	+ 11.6
都市銀行	増 減 額(末残)	14,443	17,076	13,727	-16,019	12,563	27,182	14,526	- 387
	前 年 比 増 減 率(%)	- 51.5	2.0倍	3.4倍	(4,678)	+ 21.5	+ 31.4	+ 56.6	(899)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.0	+ 9.3	+ 9.9	+ 7.3	+ 10.2	+ 11.0	+ 11.3	+ 11.1
地方銀行	増 減 額(末残)	- 944	25,418	34,503	-31,168	- 8,862	24,085	13,295	1,997
	前 年 比 増 減 率(%)	(9,528)	+ 30.4	+ 43.6	(-25,637)	(-4,750)	+ 23.9	+ 47.1	(- 773)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.2	+ 9.1	+ 9.9	+ 9.4	+ 9.4	+ 10.2	+ 10.7	+ 11.3
相互銀行	増 減 額(末残)	- 116	10,071	9,612	- 7,114	589	9,526	5,406	806
	前 年 比 増 減 率(%)	(4,167)	+ 3.5	+ 8.8	(- 7,267)	+ 19.7	+ 10.8	+ 22.7	(- 869)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.4	+ 9.2	+ 9.2	+ 9.5	+ 10.0	+ 10.7	+ 10.8	+ 11.6
信用金庫	増 減 額(末残)	5,366	9,405	5,740	- 253	- 1,439	10,273	4,645	2,121
	前 年 比 増 減 率(%)	- 29.6	- 6.7	+ 12.8	(- 1,619)	(- 3,195)	+ 14.1	+ 15.8	(- 152)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.5	+ 9.1	+ 9.1	+ 9.5	+ 7.2	+ 8.1	+ 8.2	+ 9.1

(注) 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。

前年比伸び率は前月比上昇した。

(貸出——企業需資は総じて落着き基調持続)

10月の全国銀行(銀行勘定)の貸出は、月中4,987億円増と前年(1,672億円増)を大幅に上回り、

月末残高の前年比伸び率は+11.6%と前月(+11.4%)を上回った。もっともこれには預金同様月末休日に伴う貸出高留りが影響しており、これを調整すると減少となった模様である。

また、10月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も同様の事情から前年とは様変りに大幅増加となり、月末残高の前年比伸び率は前月に比べ上昇した。

最近の企業需資をみると、前向きの資金需要が停滞を続けているほか、輸出関連業種等を中心とする後向き需資の発生も小規模にとどまっているなど、総じてこれまでの落着き基調を持続している。

これに対し金融機関の融資態度は、上位業態を中心に総じて前向きながら地・相銀の一部ではポジション面への配慮等から抑制気味とする先も散見される。

なお、10月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジ

ションは、預金の大幅減少から月中 29,676億円の悪化をみた(前年 12,028億円の悪化)。

(貸出金利——小幅上昇)

10月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中 +0.003%と小幅ながら前月(+0.009%)に引続き上昇し、月末水準は7.182%となった。これは、短期金利が低下(△0.010%<前月△0.008%>)、月末水準 6.425%)を続けた一方、9月初の長期プライムレート引上げを映じて長期金利が前月に引続き上昇したことによる。この間、10月の中小企業金融機関の貸出金利は、上位業態との金利格差が依然大きく顧客からの金利水準は正要求が根強いこともあって引続き低下した(相銀△0.006%<△0.023%>、信金△0.022%<△0.033%>)。

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		57 年			
		4～6月	7～9月	9月	10月
残高(期・月末)	全国銀行	△ 37,476(△ 39,005)	△ 36,837(△ 26,048)	△ 36,837(△ 26,048)	△ 66,513(△ 38,076)
	都市銀行	△ 56,135(△ 65,685)	△ 56,626(△ 50,789)	△ 56,626(△ 50,789)	△ 66,638(△ 47,435)
	地方銀行	19,589(24,064)	21,244(22,923)	21,244(22,923)	903(6,289)
	相互銀行	4,605(7,196)	3,896(6,236)	3,896(6,236)	1,647(3,665)
	信用金庫	39,744(40,045)	36,679(38,491)	36,679(38,491)	37,549(37,359)
増減額	全国銀行	△ 13,241(18,305)	639(12,957)	17,277(7,948)	△ 29,676(△ 12,028)
	都市銀行	△ 14,353(7,273)	△ 491(14,896)	1,723(2,917)	△ 10,012(3,354)
	地方銀行	△ 253(8,593)	1,655(△ 1,141)	15,423(9,383)	△ 20,341(△ 16,634)
	相互銀行	△ 1,306(1,953)	△ 709(△ 960)	1,024(1,173)	△ 2,249(△ 2,571)
	信用金庫	△ 510(7,069)	△ 3,065(△ 1,554)	△ 779(△ 618)	870(△ 1,132)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。